

【特集】郵貯銀行へのロードマップ

齋尾親徳 日本郵政公社(理事・常務執行役員)
郵便貯金事業本部長に聞く

民間とは競争し協力し合う 関係築く



投資も運用も気楽に相談できる
「ファミリーバンク」目指す

民営化は経営の自由度が得られるが、一方で預金保険料や税の負担が求められる。それだけいままでも以上に厳しく経営をしていかなければならない。民間金融機関に適用されているのと同じ物差しですべてのことが評価されるようになるので、それに合った態勢整備を急ぐ。われわれはファミリーバンクを目指しているが、その実現のためにも、また民営化会社としての経営の安定性確保のためにも、サービスを拡充させていきたい。

郵便局会社への 委託料がポイント

——郵政民営化法案がいに成
立した

今回の法案が成立するまでには紆余曲折があったが、現在公社を取り組んでいる三つの経営ビジョン、すなわち、「真つ向サービス」「健全な経営基盤」「明るい将来展望をもてる働きがいのある公社」の実現という観点からみて、公社のままでいるよりも達成可能性が高い制度設計になったと思う。

ただ、国内の民間金融機関で窓口業務をもつばら代理店に委

託しているという例はなく、その意味ではまったく未知の世界というが、いままでもに例のないことにチャレンジしていくことになる。郵便貯金銀行と郵便局会社の連携をよほどうまくやっていかなければ分割ロスとかいろいろな面でスムーズにいかないことも生じてくると思うので、そのあたりをきつちりと押さえていく努力をしていかなければいけない。

——もともと三事業一体だったわけだから、連携はスムーズにいくのではないかと

経営企画や経営管理といった面で連携のむずかしさがある。

【特集】郵貯銀行へのロードマップ

国債市場と公的マネーフローへの影響は限定的

公的債務の縮減に向けた改革の
象徴的存在に

みずほ証券
投資戦略部長

高田 創



シニアファイナンシャルアナリスト

柴崎 健



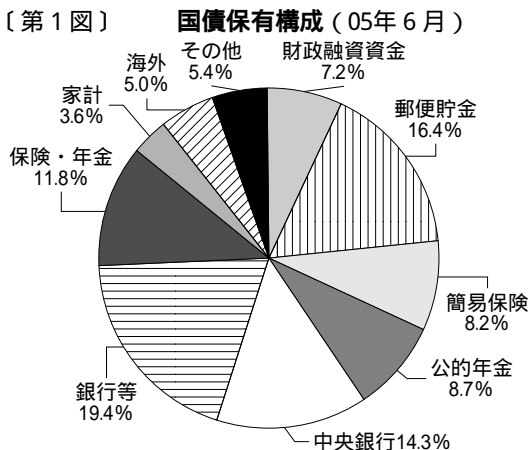
国債保有構造に 大きな変化なし

郵政改革は、〇一年度の財投改革時に財投債を含めた国債需給問題が市場の関心事となった。また、財投改革に伴い、従来の国債保有主体が資金運用部（現在は財政融資資金）から郵便貯金・簡易保険にシフトするなか国債市場において郵政公社が郵便貯金・簡保を合わせて合計二四・六％（〇五年六月末）と最大保有主体となり、その動向は国債管理政策上も重要な論点とされた（第1図）。今般の郵政民営化において、こうした国債保有構造は変化するのだろうか。

郵便貯金の既契約および簡易生命保険の既契約は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管

郵政民営化後の「移行期」には、過度に市場の攪乱要因となることを避けて、スムーズに最終的な民営化を達成することが課題となる。本稿では、現在の郵便貯金および簡易生命保険が新会社となることによる市場への影響について検討したい。

〔第1図〕



（資料）日本銀行「資金循環勘定」

理機構（公社承継法人）に承継される。この旧勘定に係る資産は、郵便貯金銀行に特別預金として、また郵便保険会社に再保険として運用委託される。郵便貯金銀行および郵便保険会社は、旧勘定資産と新規契約分を一括して運用する。このため、旧契約が償還または払戻し

また、郵便貯金銀行は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から預入される特別預金の金額以上を、国債、地方債等の安全資産で運用するよう義務付けられている。郵便保険会社についても、安全資産による運用額が郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの再保険の積立金を下回らないという郵便貯金銀行と同様の義務が課せられている。

となった場合でも、新規契約によるキャッシュフローの流入が見込まれるため、一時的に運用資産を換金して流動性対応を必要とする必要はなく、資金状況の変動に伴う国債等の売却不安は限定される。

本部主導型で国債投資・大口融資案件に参加する機関投資家へ

「民営郵貯」のビジネスモデルを

三菱UFJとの財務比較から類推する

メリルリンチ日本証券
マネージングディレクター
シニアアナリスト

山田 能伸

郵便貯金の財務構造を民間金融機関と単純に比較することができないため、業務純益会計ベースに置き換えて、民間最大の金融機関である三菱UFJ銀行との比較を行った。そこからみえてくるのは郵貯が実質業純一兆円を稼ぎ出すボンドハウスという姿である。ただし、この利益水準を今後維持することはむずかしいだろう。業容の縮小と利ザヤの低下は避けられない。民営化後の郵貯は小口の預金を集め、本部主導で国債投資や大口融資案件への参加を行う「機関投資家」になっていくように思われる。



金融システム効率化の

観点から

今回の総選挙は、小泉首相の目論見どおり郵政民営化が最大のテーマとなった。郵政民営化が「改革」であり、これに反対

する候補者は「守旧派」であるという、自民党の単純な主張が有権者の支持を得たことは記憶に新しい。バブル経済崩壊後の厳しいリストラに耐えてきた民間にとつて、今度は官の改革を推し進めるという考え方が心情

的にも理解されたのではないか。

ただ、多くの識者が論じているように、なんのために民営化が必要なのか、民営化後の郵政事業はどのようなかに関して、なかなか具体像がみえてこない。

郵政、とりわけ郵貯の民営化に関して、民間金融機関への影響を探るつとして調査を始めた筆者が感じたのは、問題がいかに複雑であるかという点である。問題の本質と改革の処方箋を有権者にわかりやすく説明するの